

家計・世帯・ジェンダーからみた福祉制度：タイ 国際比較のために

未廣 昭 2005年2月5日

1 利用できる全国調査：タイの場合 国家統計局 (NSO: National Statistical Office)

(1) 労働力調査 (Labor Force Survey)

* タイは当初、農繁期と農閑期の2回(1-3月、7-9月)。現在は年4回(2月、5月、8月、11月)実施。1971年から定期的に開始。サンプル数は2000年現在、6万1140世帯。

経済活動人口 (Economically Active Population) 年齢と労働時間

* 国により年齢が違う(11歳、13歳、15歳)労働人口各種に占める男女比率

非経済活動の理由(家事、通学、年齢による労働不能)

ジェンダー差がはっきり示される。

地位別就業人口の分布 (Employed persons by work status)

* とくに家計補充労働者 (unpaid family workers) の長期的推移と男女比率。

(2) 世帯別社会経済調査 (Household Socio-Economic Survey)

* タイでは、1968/69年に最初の全国調査。以後、1975・76年、81年、86年と5年ごとに実施。1986年以降は、2年ごとに調査を定期化(国家統計局)。

家計支出の分布

とくに、食費に対する住居、医療、教育が占める割合の推移。

だれが負担しているか? 家計、コミュニティ、会社、国家の分類。

(3) 生活時間調査 (Time Use Survey)

* タイでは2001年調査が最初? サンプル数は2万6058世帯。

* 従事している仕事の内容によって、一日当たり平均投入時間を男女別に調査。

* 平均時間でみると、家事や子どもの世話に対するジェンダー差は思ったほど明確にはでてこない。労働力調査における「家事労働」との大きなギャップが存在する。

家事(男1.4時間、女2.6時間)、子供の世話(男1.6時間、女2.7時間)

2 比較の方法

労働人口構成のアジア地域内、日本との比較(可能であれば欧米も)

家計支出内の「住居、医療、教育」と中央財政レベルでの「住宅、医療、社会保障、教育」支出のアジア地域内、日本との比較。

生活時間調査の仕事別男女別の平均時間の比較。 世帯別構成(高齢者との同居など)